

## エネルギー分野

## TOPICS

## Energy

福井県では、2004年から原子力と産業が共生する全国的なモデルケースとするための具体的な計画を策定することを目的として、「エネルギー研究拠点化計画策定委員会」を設置し、議論を進めてきた。このほど2005年7月にその計画を推進するために、県内の財団法人若狭湾エネルギー研究センターにコーディネイト役として「エネルギー研究開発拠点化推進組織」を設置した。この組織において、県内の原子力発電所、新型転換炉「ふげん」や高速増殖炉「もんじゅ」を利用して、地元産業の創出・育成、研究開発機能の強化や人材の育成・交流などの実施を計画している。具体的には、高経年化対策の強化などの安全・安心に関すること、陽子線がん治療を中心とした研究治療施設の整備、高速増殖炉や原子炉廃止措置の実用化などの研究開発機能の強化、県内外の大学や研究機関との連携推進、県内企業の技術者の技能向上に向けた技術研修の実施、海外研修生の受け入れ促進などの人材育成と交流、原子力発電所の資源を活用した新産業の創出、などが挙げられる。原子炉を単に電力の「生産工場」としての活用のみならず、地域と原子力の自立的な連携を目指して活用する動きとして、今回の取り組みはわが国では初であり、今後の活動が注目される。

## トピックス 6 エネルギー研究開発拠点化推進組織が福井県に設置された

福井県では、原子力と産業が共生する全国的なモデルケースとするための具体的な計画を策定することを目的として、2004年春に「エネルギー研究拠点化計画策定委員会」を設置し、議論を進めてきた。この委員会は地元産業界や事業者、大学・研究機関、国、県など産学官のメンバーで構成された。このほど2005年7月にその計画を推進するため、県内の財団法人若狭湾エネルギー研究センターに「エネルギー研究開発拠点化推進組織」を設置した。具体的施策として、県内の原子力発電所、新型転換炉「ふげん」や高速増殖炉「もんじゅ」を活用して、地元産業の創出・育成、研究開発機能の強化や人材の育成・交流などの実施を計画している。この推進組織は外部からも幅広く人材を取り込み、「産学官連携」「技術支援・相談」「人材育成・交流」の3チーム、所長・所長代理ほか総員13名で構成され、計画推進に向けた総合的なコーディネイト役を担う。具体的には、①安全・安心の確保（a. 高経年化対策の強化と研究体制などの推進、b. 地域の安全医療システムの整備、c. 陽子線がん治療を中心とした研究治療施設の整備）、②研究開発機能の強化（a. 高速増殖炉の研究開発、b. 原子炉廃止措置の実用化に向けた研究開発、c. 若狭湾エネルギー研究センターの新たな役割、d. 県内外の大学や研究機関との連携促進）、③人材の育成・交流（a. 県内企業の技術者の技能向上に向けた技術研修の実施、b. 原子力・エネルギー教育の充実、c. 国際原子力情報研修センター、d. 海外研修生の受け入れ促進、e. 国際会議の誘致）、④産業の創出・育成（a. 産学官連携による技術移転体制の構築、b. 原子力発電所の資源を活用した新産業の創出、c. 企業誘致の推進）などの活

動が予定されている。

福井県には、1970年以来、わが国の原子力発電所5タイプのうち、沸騰水型・加圧水型の各軽水炉、高速増殖原型炉「もんじゅ」、新型転換炉「ふげん」の4タイプの原子力発電施設が15基立地している。発電された電気は主に関西方面に送られ、関西圏で使用される電気の約6割を占める。2003年度の発電実績は約879億kWhで、これは全国の約37%にあたり、全国一の原子力発電所の立地県である。「もんじゅ」は、1982年に高速増殖炉の性能を技術的に確認するための原型炉として建設が決定され、現在の原子力長期計画では「我が国における高速増殖炉サイクル技術の研究開発の場の中核」として位置づけられている。しかし、1995年のナトリウム漏洩事故以来運転が中止されていたが、このほど改造工事が開始されることになった。そこで、この推進組織の実質的な計画のひとつとして、「もんじゅ」を中核とした「高速増殖炉（FBR）研究開発センター（仮称）」を設置して、アジアにおける中心的存在を目指す。また、「ふげん」を利用して原子炉の廃止措置事業の創出を目指し、地元企業も参加できる基盤を作ることを目指すことも活動の一つとなる。

今回の推進組織は、海外では、原子炉を用いた産学連携事業の事例はあるが、わが国では今回の取り組みは初である。原子炉を単に電力の「生産工場」としての活用のみならず、地域と原子力の自立的な連携を目指して多方面に活用する動きとして、今後の活動が注目される。

参考文献：原子力 eye、2005 Vol.51, No.5